

## 牛肉、乳製品の影響大 日米協定試算

来年1月にも発効される日米貿易協定をめぐり、道が道内農林水産物の生産額減少額を約235億～約371億円と試算していることが、19日までに分かった。牛肉や牛乳・乳製品への影響が大きく、十勝農業も大きな打撃を受ける可能性がある。

国が10月に公表した影響額試算の算出方法に即して行い、国内対策の効果を見込み、国内生産量は維持されるものとして算出した。

品目別の生産減少額は牛肉が約53億～約106億円、牛乳・乳製品が約149億～約223億円、小麦が約22億円、豚肉が約8億～約15億円など。砂糖や小豆、インゲンなどは影響がないと見込んだ。

全国生産減少額に占める道内の割合は、牛乳・乳製品が91～93%、小麦が65%、牛肉が22%などとなった。

牛肉は現行38.5%の関税が15年目に9%となる。米国産牛肉の価格が低下することにより、肉質面で競合する乳用種や交雑種を中心に国産牛肉の価格低下が懸念される。

乳製品では国産脱脂粉乳の価格低下、チーズはプロセス原料用の輸入増が見込まれている。

日米貿易協定とTPP11を合わせた生産減少額は約352億～約518億円。品目別では牛肉が約67億～約134億円、牛乳・乳製品は約168億～約250億円、小麦は約42億円などとなっている。

道は各種貿易協定などの対策として、生産基盤整備や担い手確保、スマート農業の推進、輸出拡大などに取り組む考えを示している。

国は農林水産物の生産減少額を約600億～約1100億円とし、TPP11と合わせると約1200億～約2000億円の影響が出ると試算している。

## 国内対策 肉牛後押し 予算規模3250億円

2019年12月5日

日米貿易協定が4日、国会で承認され、来年1月1日の発効が固まった。国会承認を受け、自民党の経済協定対策本部などは4日、農業を中心とした国内対策の指針となる政策大綱の見直し案を了承。対米輸出拡大が期待される和牛の増産や、生産基盤の弱い中小規模の農家に対する支援拡充を行う。

## ◆自民了承 日米貿易協定 来月発効

森山裕本部長は見直し案について「必要な施策を盛り込むことができた」と評価。2019年度補正に計上する農業分野の予算規模に関しては「3250億円くらい」との見直しを示した。

政策大綱の見直し案によると、海外輸出や国内消費の増加に対応するため、牛の飼育頭数を増やす農家に「奨励金」を交付。和牛受受精卵の増産や移植も推進する。

畜舎の増改築や機械導入など、従来は大規模畜産農家が中心だった補助事業の対象も、中小規模や家族経営の農家に拡大する。海外流出が問題になっている植物新品种や和牛受受精卵の保護も明記した。

協定発効で日本は環太平洋連携協定（TPP）の水準まで農産物市場を自由化する。牛肉は現在の38.5%の関税を段階的に引き下げ、2033年度に9%とする。米国向けの日本産牛肉の低関税枠は200トンから約6万5000トンまで拡大する。

高価格の豚肉や粉チーズなどの関税も最終的に撤廃。消費者には米国産の食品がより手頃な価格になる一方、国内の生産農家は一段と厳しい競争にさらされることになる。政府は、国内農業の生産額について年間600億～1100億円減少すると試算している。

## ◆主な農畜産物の生産減少額（試算） 農林水産省、道の公表資料より

日米貿易協定		単位:億円	日米貿易協定+TPP11	
北海道	全国	品目	北海道	全国
除外	除外	米	0	0
約22	約34	小麦	約42	約65
0	0	砂糖	約44	約52
約0.5	約0.5	でんぷん	約0.5	約0.5
0	0	小豆、いんげん、加工用トマト	0	0
0	約2～約5	リンゴ	0	約3～約7
約53～約106	約237～約474	牛肉	約67～約134	約393～約786
約8～約15	約109～約217	豚肉	約10～約21	約148～約296
約149～約223	約161～約246	牛乳乳製品	約168～約250	約182～約276
約1～2	約16～約32	鶏肉	約1～2	約16～約32
約1～2	約24～約48	鶏卵	約1～2	約24～約48
—	約20～約40	その他(6品目)	—	約30～約56
約235～約371	約603～約1096	合計	約334～約496	約914～約1619

—は試算していないもの。6品目は大麦、落花生、コンニャクイモ、茶、かんきつ類、バナナプル

米国はエアコン部品や燃料電池など幅広い工業品の関税を撤廃・削減する。自動車・同部品の関税撤廃は見送り、協定付属文書には「さらに交渉する」と記載した。

日米は協定発効から4カ月以内に第2段階の交渉分野について協議する。政府は米側の自動車関税撤廃を交渉対象にしたい考えだが、来年11月の大統領選を控えたトランプ政権にのませるのは極めて困難だ。選挙情勢次第では米政権が一層の市場開放やサービス、投資の自由化を迫る恐れもある。